

## R4.3.29 内航海運と荷主との連携強化に関する懇談会

# 【資料1】 海事産業強化法の成立

---

# 海事産業強化法 (海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律)

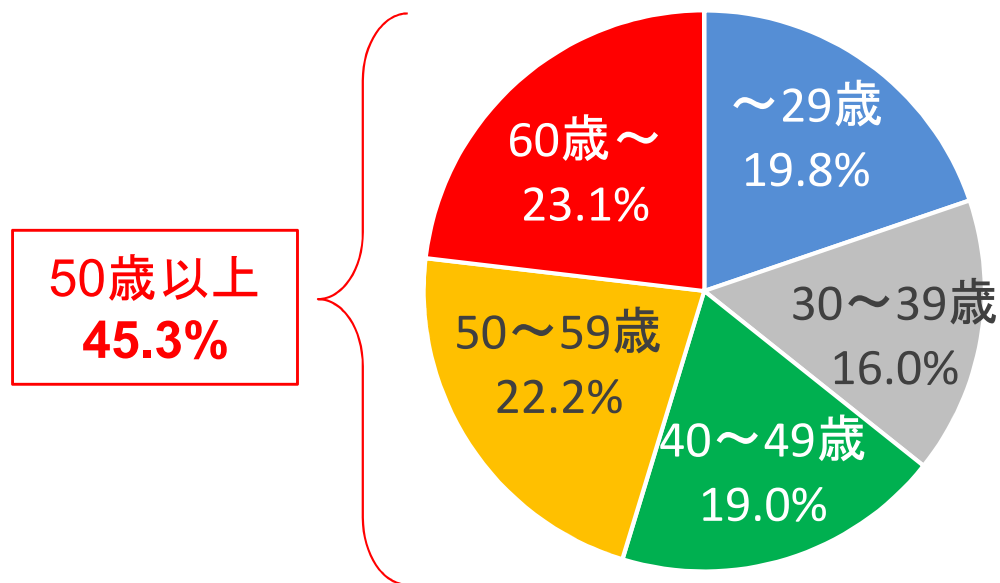
海事産業に関する6つの法律を同時に改正し、我が国造船、海運及び船員の基盤強化を一体的に措置



# 船員分野の課題

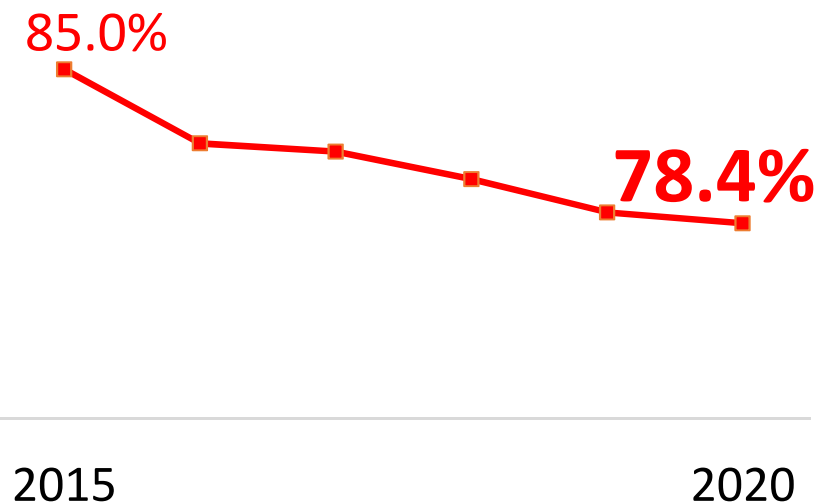
- 内航船員の高齢化が顕著（約45%が50歳以上） ※全産業の平均は31%
- 船内という閉鎖空間で、24時間労働と生活を繰り返す特殊な労働環境
- 近年、若手船員は徐々に増加している一方、長時間労働、長期間乗船、船内の人間関係等が疎遠され、**若手船員の定着の阻害要因**に

<内航船員年齢構成（令和2年）>



<新人内航船員の業界定着率>

（内航海運全体での30歳未満船員の合計ベース）



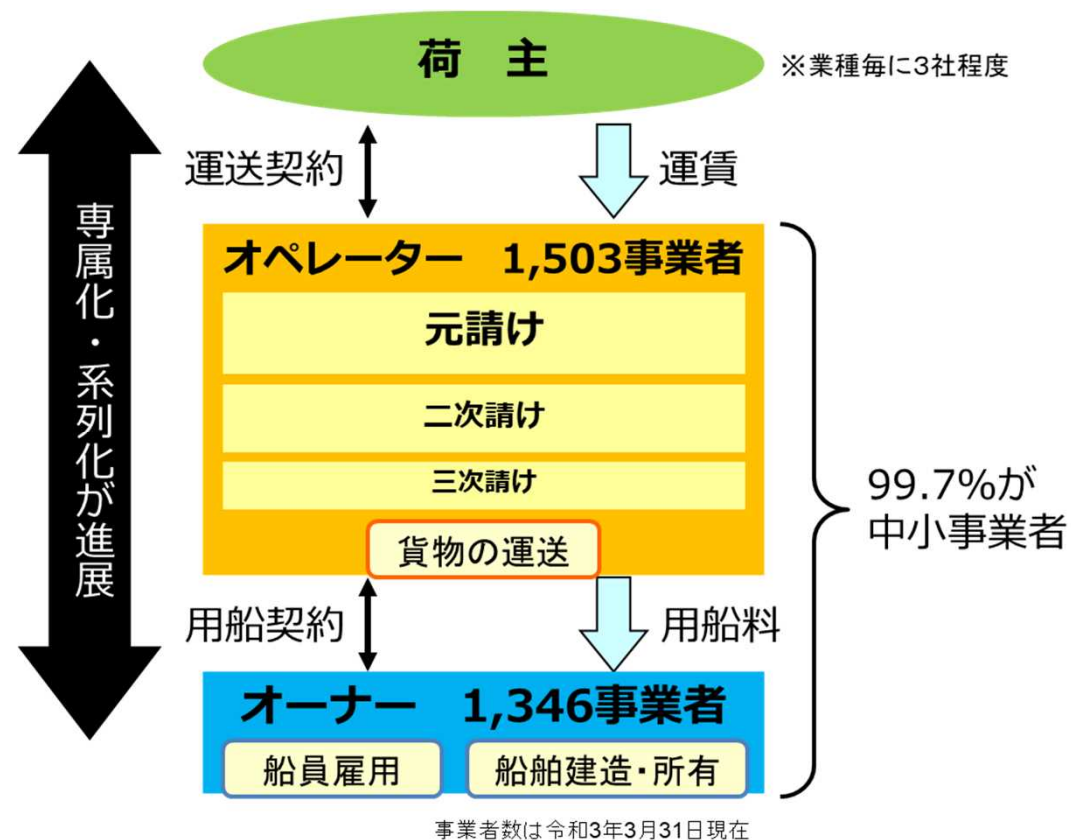
**「船員の働き方改革」を進め、  
人材を持続的に確保できる環境整備が必要**

8 働きがいも  
経済成長も



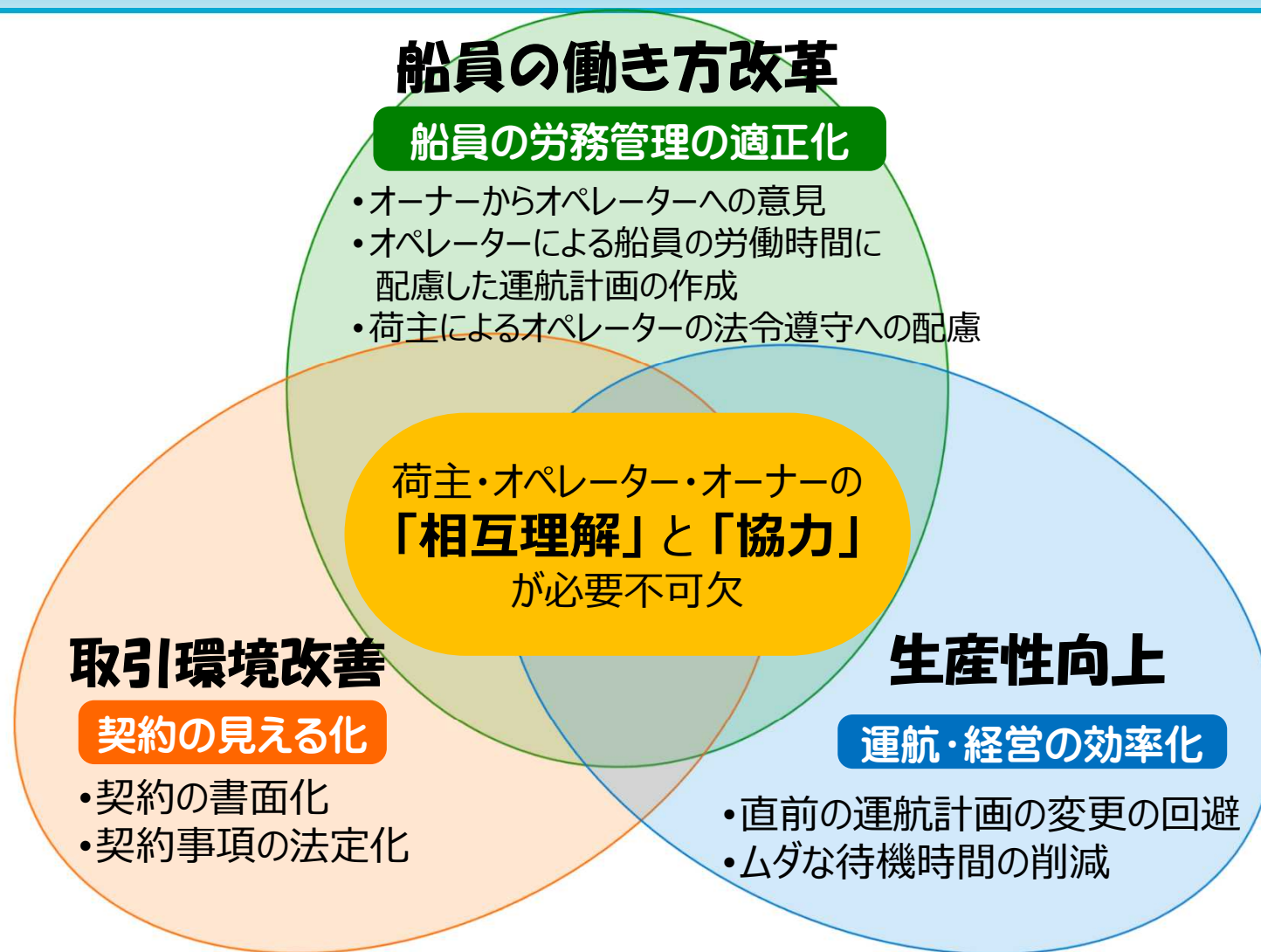
# 内航海運業の課題

- 99.7%が中小企業であり、脆弱な事業基盤
- 荷主よりも立場が弱く、対等な交渉で十分な運賃等を収受できない者もあり、収益性が低い
- 運航・経営の効率化の取り組みが課題



内航海運業における「取引環境の改善」「生産性の向上」により、  
内航海運業の経営力向上を図ることが必要

# 今後の内航海運のあり方



荷主・オペレーター・オーナーの**「相互理解」と「協力」**により、  
「船員の働き方改革」・「取引環境改善」・「生産性向上」を進め、  
内航海運の安定輸送を確保していくことが必要